

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月26日

会社名 株式会社大光銀行

上場取引所 JQ

コード番号 8537

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.taikobank.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 中島 富雄

問合せ先 責任者役職名 取締役金融財務部長

氏名 岩崎 道雄

TEL (0258) 36-4111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,141	(1.6)	2,587	(8.2)	1,688	(32.8)
17年3月期	24,541	(22.4)	2,819	(34.7)	2,513	(107.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	16 10	-	2.9	89.3	1,135,043
17年3月期	24 08	-	4.5	88.5	1,124,698

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 103,394,235株 平成17年3月期 103,405,565株  
会計処理の方針の変更 有

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	2 50	2 50	516	31.1	0.9
17年3月期	5 00	2 50	2 50	517	20.8	0.9

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	1,217,113	60,034	4.9	580 47	9.53
17年3月期	1,199,105	58,017	4.8	560 87	9.68

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 103,383,767株 平成17年3月期 103,399,381株

期末自己株式数 平成18年3月期 630,233株 平成17年3月期 614,619株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,700	1,710	1,190	2 50	-	-
通期	25,800	3,100	2,000	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円10銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の7ページを参照下さい。

第 104 期 末 ( 平成 18 年 3 月 31 日 ) 貸 借 対 照 表

株式会社 大 光 銀 行

( 単位 : 百万円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	57,656	預 金	1,135,043
現 金	17,937	当 座 預 金	46,520
預 け 金	39,719	普 通 預 金	301,187
コ ー ル コ ン	5,000	貯 蓄 預 金	11,566
買 入 金 銭 債 権	1,456	通 知 預 金	9,461
商 品 有 価 証 券	560	定 期 預 金	720,665
商 品 国 債	560	定 期 積 金	34,786
商 品 地 方 債	-	そ の 他 の 預 金	10,855
金 銭 の 信 託	3,965	コ ー ル マ ネ ー	1,057
有 価 証 券	334,724	外 国 為 替	0
国 債	152,632	売 渡 外 国 為 替	0
地 方 債	40,342	そ の 他 負 債	8,975
社 債	65,625	未 払 法 人 税 等	68
株 式	11,314	未 払 費 用	615
そ の 他 の 証 券	64,808	前 受 収 益	786
貸 出 金	799,166	従 業 員 預 り 金	142
割 引 手 形	26,434	給 付 補 て ん 備 金	8
手 形 貸 付	85,171	そ の 他 の 負 債	7,353
証 書 貸 付	607,557	賞 与 引 当 金	755
当 座 貸 越	80,003	退 職 給 付 引 当 金	5,572
外 国 為 替	1,412	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,527
外 国 他 店 預 け	262	支 払 承 諾	3,146
買 入 外 国 為 替	-	負 債 の 部 合 計	1,157,079
取 立 外 国 為 替	1,150	( 資 本 の 部 )	
そ の 他 資 産	2,480	資 本 金	10,000
前 払 費 用	-	資 本 剰 余 金	8,209
未 収 収 益	1,397	資 本 準 備 金	8,208
そ の 他 の 資 産	1,082	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
動 産 不 動 産	16,646	自 己 株 式 処 分 差 益	0
土 地 建 物 動 産	16,280	利 益 剰 余 金	33,548
建 設 仮 払 金	131	利 益 準 備 金	1,791
保 証 金 権 利 金	234	任 意 積 立 金	21,000
繰 延 税 金 資 産	3,800	当 期 未 処 分 利 益	10,757
支 払 承 諾 見 返	3,146	当 期 純 利 益	1,688
貸 倒 引 当 金	12,902	土 地 再 評 価 差 額 金	2,327
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,098
		自 己 株 式	149
		資 本 の 部 合 計	60,034
資 産 の 部 合 計	1,217,113	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,217,113



第 104 期 利 益 処 分 案

株式会社 大 光 銀 行  
( 単 位 : 円 )

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,757,766,336
利 益 処 分 額	281,899,418
配 当 金 ( 1 株 に つ き 2 円 5 0 銭 )	258,459,418
役 員 賞 与 金	23,440,000
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	(4,800,000)
次 期 繰 越 利 益	10,475,866,918

比較貸借対照表(主要内訳)【単体】

株式会社 大光銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年度末		平成 16 年度末		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )						
現 金 預 け 金	57,656	4.74	76,504	6.38	18,848	1.64
コ ー ル ロ ー ン	5,000	0.41	5,000	0.42	-	0.01
買 入 金 銭 債 権	1,456	0.12	2,247	0.19	791	0.07
商 品 有 価 証 券	560	0.05	23	0.00	537	0.05
金 銭 の 信 託	3,965	0.33	4,953	0.41	988	0.08
有 価 証 券	334,724	27.49	319,122	26.61	15,602	0.88
貸 出 金	799,166	65.66	776,892	64.79	22,274	0.87
外 国 為 替	1,412	0.12	1,223	0.10	189	0.02
そ の 他 資 産	2,480	0.20	2,619	0.22	139	0.02
動 産 不 動 産	16,646	1.37	15,047	1.26	1,599	0.11
繰 延 税 金 資 産	3,800	0.31	5,492	0.46	1,692	0.15
支 払 承 諾 見 返	3,146	0.26	4,007	0.33	861	0.07
貸 倒 引 当 金	12,902	1.06	14,028	1.17	1,126	0.11
資 産 の 部 合 計	1,217,113	100.00	1,199,105	100.00	18,008	-
( 負 債 の 部 )						
預 金	1,135,043	93.25	1,124,698	93.80	10,345	0.55
コ ー ル マ ネ ー	1,057	0.09	751	0.06	306	0.03
外 国 為 替	0	0.00	9	0.00	9	0.00
そ の 他 負 債	8,975	0.74	3,111	0.26	5,864	0.48
賞 与 引 当 金	755	0.06	761	0.06	6	0.00
退 職 給 付 引 当 金	5,572	0.46	5,210	0.44	362	0.02
再評価に係る繰延税金負債	2,527	0.21	2,537	0.21	10	0.00
支 払 承 諾	3,146	0.26	4,007	0.33	861	0.07
負 債 の 部 合 計	1,157,079	95.07	1,141,087	95.16	15,992	0.09
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	10,000	0.82	10,000	0.83	-	0.01
資 本 剰 余 金	8,209	0.67	8,209	0.68	0	0.01
資 本 準 備 金	8,208	0.67	8,208	0.68	0	0.01
その他資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
自己株式処分差益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	33,548	2.76	32,385	2.70	1,163	0.06
利 益 準 備 金	1,791	0.15	1,791	0.15	0	0.00
任 意 積 立 金	21,000	1.73	20,000	1.67	1,000	0.06
当 期 未 処 分 利 益	10,757	0.88	10,594	0.88	163	0.00
当 期 純 利 益	1,688	0.14	2,518	0.21	830	0.07
土 地 再 評 価 差 額 金	2,327	0.19	2,342	0.20	15	0.01
その他有価証券評価差額金	6,098	0.50	5,223	0.44	875	0.06
自 己 株 式	149	0.01	143	0.01	6	0.00
資 本 の 部 合 計	60,034	4.93	58,017	4.84	2,017	0.09
負債及び資本の部合計	1,217,113	100.00	1,199,105	100.00	18,008	-

比較損益計算書（主要内訳）【単体】

株式会社 大光銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年度		平成 16 年度		比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	24,141	100.00	24,541	100.00	400	-
資 金 運 用 収 益	20,988		21,471		483	
（うち貸出金利息）	( 18,069)		(18,619)		( 550)	
（うち有価証券利息配当金）	( 2,824)		( 2,786)		( 38)	
役 務 取 引 等 収 益	2,272		2,089		183	
そ の 他 業 務 収 益	225		237		12	
そ の 他 経 常 収 益	656		742		86	
経 常 費 用	21,553	89.28	21,722	88.51	169	0.77
資 金 調 達 費 用	379		367		12	
（うち預金利息）	( 336)		( 349)		( 13)	
役 務 取 引 等 費 用	1,829		1,856		27	
そ の 他 業 務 費 用	37		257		220	
営 業 経 費	15,277		14,199		1,078	
そ の 他 経 常 費 用	4,029		5,041		1,012	
経 常 利 益	2,587	10.72	2,819	11.49	232	0.77
特 別 利 益	340	1.41	2,371	9.66	2,031	8.25
特 別 損 失	127	0.53	127	0.52	0	0.01
税 引 前 当 期 純 利 益	2,800	11.60	5,062	20.63	2,262	9.03
法人税、住民税及び事業税	22	0.09	44	0.18	22	0.09
過年度未払法人税等取崩額	-	-	284	1.16	284	1.16
法 人 税 等 調 整 額	1,089	4.51	2,789	11.36	1,700	6.85
当 期 純 利 益	1,688	7.00	2,513	10.24	825	3.24
前 期 繰 越 利 益	9,312		8,306		1,006	
土地再評価差額金取崩額	15		32		17	
中 間 配 当 額	258		258		0	
当 期 未 処 分 利 益	10,757		10,594		163	

比較利益処分案【単体】

株式会社 大光銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	10,757	10,594	163
利 益 処 分 額	281	1,281	1,000
配当金(1株につき2円50銭)	258	258	0
役 員 賞 与 金	23	23	0
(うち監査役賞与金)	4	4	0
任 意 積 立 金	-	1,000	1,000
別 途 積 立 金	-	1,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	10,475	9,312	1,163

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 動産不動産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
動産	3年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,512百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。



過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（3,251百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

9. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社の株式総額 10 百万円

3. 子会社に対する金銭債務総額 26 百万円

4. 動産不動産の減価償却累計額 8,074 百万円

5. 動産不動産の圧縮記帳額 1,244 百万円

6. 貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、現金自動預金支払機等の一部については、リース契約により使用しております。

7. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,091 百万円、延滞債権額は 25,922 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

8. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 163 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している。貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

9. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額 5,358 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

10. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 33,536 百万円であります。なお、7 から 10 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

11. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますがその額面金額は 26,434 百万円であります。

12. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	35,559 百万円
------------	------	------------

担保資産に対応する債務	コールマネー（円貨）	- 百万円
-------------	------------	-------

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券 59,164 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。

13. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 61,200 百万円であります。このうちが契約残存期間が 1 年以内のものが 48,047 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講

じております。

14. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,779 百万円

15. 1 株当たり純資産額 580 円 47 銭

（損益計算書関係）

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益金額 16 円 10 銭
3. その他の経常費用には、債権売却損 576 百万円を含んでおります。

## 税効果会計関係

株式会社 大 光 銀 行

【 単 体 】

	第 104 期		第 103 期	
	自 至	平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日	自 至	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
繰延税金資産				
貸倒引当金		5,357 百万円		6,008 百万円
退職給付引当金		2,251 百万円		1,997 百万円
繰越欠損金		693 百万円		1,074 百万円
有価証券減損		1,252 百万円		1,331 百万円
減価償却費		184 百万円		290 百万円
未収収益		20 百万円		21 百万円
未払事業税		10 百万円		21 百万円
賞与引当金		305 百万円		307 百万円
その他		201 百万円		289 百万円
繰延税金資産小計		10,276 百万円		11,344 百万円
評価性引当額		2,341 百万円		2,309 百万円
繰延税金資産合計		7,934 百万円		9,034 百万円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金		4,133 百万円		3,541 百万円
繰延税金資産の純額		3,800 百万円		5,492 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分 5 以下である為、財務諸表等規則第 8 条の 12 第 3 項の規程により、注記を省略しております。		
法定実効税率 (調整)			40.4	%
交際費等永久に損金に算入されない項目			0.2	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目			0.6	%
住民税均等割等			0.4	%
過年度未払法人税等取崩額			5.6	%
評価性引当額			14.1	%
その他			1.4	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率			50.3	%

## リース取引関係

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

